

①事務事業名		担当課係	内線	1234・1235
事業コード	緊急通報システム事業(緊急電話機設置)		福祉課 高齢者介護対策係	
開始年度: 平成 6 年度	⇒ 終了年度: 平成 - 年度			

②事務の位置づけ	事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
	根拠法令	<input checked="" type="checkbox"/> あり (豊前市緊急通報装置設置事業運営要綱) <input type="checkbox"/> なし			
	分野別計画・指針	<input checked="" type="checkbox"/> あり (第4次豊前市総合計画 後期基本計画) <input type="checkbox"/> なし			
	総合計画の体系 (<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし)	5つの柱	3	誰もが健康で幸せに暮らせる元気なまちづくり	
		まちづくりの目標	5	福祉が充実したまち	
		基本方針	13	高齢者福祉の充実	
施策区分		25	在宅福祉		

③事業の概要・内容(Plan)

事業の概要	概ね65歳以上の独居の高齢者及び重度身体障害者などで緊急事態の発生が予測される人の自宅に緊急通報装置を設置し、突然の発作や事故に速やかに緊急対応できる事業。 平成22年度は総務省のICT事業により整備を行った。現在166台設置しており、平成24年度までに220台設置を目指す。
-------	---

事業の内容	対象(誰を対象としているのか)	概ね65歳以上の独居の高齢者及び重度身体障害者
	目的(何のために行うのか、具体的に)	心臓発作など緊急の疾病の際に直接消防署に通報できるようにし、セーフティーネットの構築を図る
	手段(どのような方法で実施するのか)	NTT西日本・大分支店に委託して緊急通報装置を設置する

④事務事業の実施状況・現状把握(Do)

活動指標	指標名等(説明・算定式)	単位	H21	H22	H23	H24	H25
			実績	実績	目標	目標	目標
	緊急通報電話申請件数	件	20	40	20	30	30

成果指標	指標名等(説明・算定式)	単位	H21	H22	H23	H24	H25
			実績	実績	目標	目標	目標
	緊急通報電話機購入	台	60		10	30	30
	緊急通報電話機設置手数料	台分		15			
指標化(数値化)できない成果							

事業費	事業費(単位:千円)	決算額		予算額	計画(概算見積もり)		
		H21	H22	H23	H24	H25	
	財源内訳	国・県支出金	3,436	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		一般財源	269	178	487	1,396	1,396
事業費合計 (b)		3,705	178	487	1,396	1,396	

⑤事務事業の評価(Check)

必要性	公共性は	<input type="checkbox"/> 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 普通	<input type="checkbox"/> 低い		
	住民ニーズは	<input checked="" type="checkbox"/> 高い	<input type="checkbox"/> 普通	<input type="checkbox"/> 低い		
	現時点でこの事業を取り巻く状況に該当するものは	<input type="checkbox"/> 1	事業開始時と比較して社会経済状況が変化、または目的がすでに達成されたなど実施意識が低下している。			
		<input type="checkbox"/> 2	ニーズと比較してサービスの供給が過剰となっている。			
		<input type="checkbox"/> 3	国や他都市の水準と比較したとき、サービスの対象範囲や水準を見直す余地がある。			
		<input type="checkbox"/> 4	国または県において、同種のサービス提供が行われている。			
<input type="checkbox"/> 5		民間の活動を阻害、あるいは民間と競合している。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 6	上記に該当する項目はなく、市による事業は妥当である。				
有効性	上位施策に対する貢献度は	<input type="checkbox"/> 1	政策・施策への貢献度が著しく高いとはいえない。			
		<input type="checkbox"/> 2	政策・施策の目的を実現するためには、実施内容が必ずしも適切ではない。			
		<input type="checkbox"/> 3	当該事業を現在の実施内容で継続しても、成果の向上が期待できない。			
		<input type="checkbox"/> 4	類似・重複した事務事業が存在する。(事業名)			
		<input checked="" type="checkbox"/> 5	上記に該当する項目はなく、上位施策への貢献度を認められる。			
	目標に対する達成度は	<input type="checkbox"/> 非常に高い	<input checked="" type="checkbox"/> 高い	<input type="checkbox"/> 低い	<input type="checkbox"/> 非常に低い	
効率性	単位コストの状況は	<input type="checkbox"/> かなりよくなった	<input type="checkbox"/> よくなった	<input checked="" type="checkbox"/> 変わらない	<input type="checkbox"/> 悪くなった	<input type="checkbox"/> かなり悪くなった
	事業費や人件費削減の工夫は	<input type="checkbox"/> 1	従事人員の見直しによりコストを下げる余地がある。			
		<input type="checkbox"/> 2	事務改善(手順の見直し・作業の効率化・IT活用等)によりコストを下げる余地がある。			
		<input type="checkbox"/> 3	契約内容の変更によりコストを下げる余地がある。			
		<input type="checkbox"/> 4	他の実施主体の活用によりコストを下げる余地がある。			
		<input checked="" type="checkbox"/> 5	その他見直し・変更によりコストを下げる余地がある。(受益者負担等)			
		選択しなかった根拠	<input type="checkbox"/> 1	既に活用している。		
	<input type="checkbox"/> 2		法的に行政職員が行うべき。			
	<input type="checkbox"/> 3		市民サービスが低下する。			
	<input type="checkbox"/> 4		他の実施主体が持つ専門知識、経営能力、技術力等を活用できない。			
	<input type="checkbox"/> 5	コスト削減が期待できない。				
	<input type="checkbox"/> 6	公平性・公正性、守秘義務が保証されない。				

⑥事務事業の改善(Action)

所属長所見	今後の方向性等(所属長所見・意見等)			
	平成22年度総務省の「地域ICT利活用広域連携事業」により緊急通報装置のセンター装置の入替え、新規及び古い緊急通報装置の取替え(82台)、また人感センサーを新規に96台設置したため、今後、事業の充実・拡大が期待される。地域支援事業の高齢者見守り・社会参加促進事業と合わせて取り組む必要がある。			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 充実 ・ 現状維持 ・ 改善 ・ 縮小 ・ 廃止 	<p style="text-align: center;">充実</p>	意見等	
			所属長所見のとおり。	
			作成年月日	平成23年 6月30日